

生活知恵袋

せいかつちえぶくろ

Vol. 87

今月のテーマ 三大資金の準備と商品選択

人生上で必要とする三大資金と言われるものがある。住宅資金、教育資金、老後資金の3つであるが、どれをとっても高額となる資金だ。あえて貯めなくても、対応できるのであれば悩むことはないが、そう簡単ではない。

住宅資金に関しては、人生上で最も高額な買い物と言われており、その取得時期は30代～40代が多く、一番早い時期に到来する。自己資金として取得時までには、せめて2割くらいは準備しておきたいのだが、現実にはなかなか厳しいものがある。しかし、今どきの住宅ローンは自己資金が0でも調達資金の全てをローンで賄ってしまう。返済期間とは言う、かつて25年が最長だったが、今では35年間のローン（最長80歳）が組まれてしまう。そういう意味では、住宅は手に入れやすくなったし、便利と言えば便利になったのだが、決して返しやすくなったわけではない。将来の住宅購入に向けた計画的な自己資金の準備は、中長期の視点に立った生活設計が前提であってほしいものだ。夢のマイホームが躓きの原因にならないためにも…。

次には、子供の教育資金（進学）の準備だが、大学進学ともなると一朝一夕で何とかできるというものではない。2014年の学校基本調査における秋田県の大学進学率は37.4%、全国平均は48.0%であった。トップは東京の63.0%で大きく水をあけられている。地方が低く都市部が高い傾向にあり、現実問題として所得格差が教育格差につながっている。負の連鎖を断ち切るためにも大学進学を何とか高めたいものだ。能力がありながら経済的な理由で進学の道を閉ざさないよう、可能な限りの準備と奨学金の利用を含めた教育資金の調達プランを早めに立てておきたいものだ。

そして、やがて訪れる老後の生活に多くの方が不安を感じている。しかしながら、その具体的な根拠が理解されておらず、先が見えないことに対する悶々とした不安を抱えているようである。であれば、不安の根拠・問題点を明確にするためにも、老後の収支を見通すことから始めなければならない。老後資金の調達方法は、住宅資金・教育資金とは大きく異なる事情がある。住宅資金・教育資金であれば融資を受けることも可能だが、老後資金の場合は極めて困難である。まだまだ先のこととお思いかもかもしれないが、これらの事情からして、時間を味方にした早めの準備が必要となるのである。



貯めることへの障害

貯めることの必要性に対する認識は、今更ここでも言うまでも多くの方が判っているんですね。それでも貯まらないのは、なんじやるのう…。その障害となっているのはいったい何だろうか？…単一の「これだ」、という明確な答えを出すのは難しい。日本経済の激変により、金利水準は長期低迷を招いているし、所得は右肩上がりを想定できたが今ではなんとも予測がつかない。

一方で、社会環境やインフラの整備は私たちの暮らしを、より便利に、より快適に変えてきた。しかし、反面では家計支出をコスト高に押し上げていることも事実で、なんともお金のかかる時代になったものと感じざるを得ない。また、クレジットやローンなどの金融商品も多様性を持ち、現金がなくても容易にものが手に入ってしまう。高性能・多機能な生活関連の商品もあふれ、購買意欲もそれだけ、いつの間にかどっぴりとそれに浸かっている感も否めない。貯めてから買う、が、買ってから払う、傾向も多くなっているような気がするし、利用しやすくなったと思ってしまう金融にいつの間にか支配されていくのでは…？このまま、流され続けると貯めるどころか、エンドレスの返済に振り回されかねない。将来を見据え、身の丈にあった家計のコントロールが必要なのである。

住宅資金を準備する

住宅を取得する時期は、仕事や所得などの事情でそれぞれ異なるが、最も多いのは住宅種別（戸建住宅・中古戸建住宅・新築分譲マンション・中古分譲マンション）のいずれを見ても30代が最も多い、ということとは、3大資金の中で最も早く到来するため、準備期間とし



齋藤廣勝 (さいとう ひろかつ)
株式会社トータルライフサポート代表取締役
・CFP®ローティファイドファイナンシャルプランナー
・1級ファイナンシャルプランニング技能士
・日本商工会議所 年金・退職金等認定講師
・住宅ローンアドバイザー
・金融広報アドバイザー

保険と暮らしの相談センター

あなたの夢の実現へのお手伝い!!

相談メニュー

- ☑ 家計の総合診断(ライフプラン)
- ☑ 保険加入・見直し(生命保険・損害保険)
- ☑ 住宅取得、住宅ローンの見直し
- ☑ 子どもの教育資金計画
- ☑ 年金・老後資金計画

相談料は無料です!!

お気軽にご相談ください。

株式会社 トータルライフサポート
〒010-0916 秋田市泉北3丁目17-22
●営業時間：9:30～19:00 ●定休日：水曜日

TEL 018-827-7611
FAX 018-827-7610
URL http://tls-akita.co.jp

〒010-0916 秋田市泉北3丁目17-22

●紳士服のコナカ ●エネオス
●すずきクリニック ●当店
●マクドナルド
●かんきょう
●洋服の青山

詳細はホームページでもご覧いただけます。

ては最も短い。それだけに人生設計の中に早めに位置づけ、コツコツと積み立てることが重要だ。準備期間の短さ故「これといった金融商品はなかなか定めにくい」が、どの方法というよりは目的を定めた計画的な貯蓄ができることが重要だ。取得時期が10年以内に予定されているのであれば、前号でも紹介した代表格の財形住宅貯蓄や自動積立定期が最有力だ。取得時期が10年超の場合であれば生命保険の「養老保険」や「終身保険」の短期払いの商品も有効であり利回りも前者よりは高い。ただし保険会社によっては元本が割れたり、販売を停止しているところもあるので、比較検討を怠らないでほしい。目標額は多めに越したことはないが、できれば物件価格の2割少なくとも1割は準備しておきたいものだ。

●教育資金を準備する

冒頭に書いたように、秋田県の大学進学率は決して高くない。その理由を経済的な要因に押し込めるつもりはないが、少なくとも事実だ。能力も意欲も持ちながらにして大学等の進学を諦めるのだけは、何とか回避したい。秋田県の子供たちの学力が全国からも注目され、さらに勤勉な県民性も高く評価されている。ならば、もっともっと全国で、いや世界で活躍できる可能性は大きい。県民所得が全国平均からも下回っている中において、教育格差における負の連鎖を断ち切るためにも進学率を高めることは重要だ。それが判っているにも、現実問題として4年間にかかる費用のすべてを家計支出で賄うのは厳しいし、事前の準備でその全てを貯めるのは極めて困難だ。ここで紹介するのは、想定される資金の一部、可能な限りを準備しておくというものだ。教育資金（ここでは大学等の資金）を準備する期間は長く見れば、約18年間あることになる。一定の長さがあり、その選択肢は住宅資金の準備よりは長い。この18年間という長さを味方に付けることは、少しの積立額でも、より大きく育てることが出来る。さて、どういった商品を利用するのが良いか？一般的には、教育積立貯金、こども保険、学資保険、MMF、自動積立定期預金、公社債投信、終身保険などがあるが前号を参考にし、比較検討の上で、自分たちの利用しやすいものを選び、先ずは、始めるべきだ。当然に、貯めた分だけでは足りないはずだし家計収入からの支出では賄いきれないと考えられる。多くの人が利用する奨学金をはじめ、教育ローン、教育資金贈与、本人のアルバイトなど

などを組み合わせたハイブリットな対策をとる必要がある。特に間近に迫った子供がいる場合、資金計画をしっかり立てておく必要がある。是非ともFPを活用してのプランニングをしておきたいものだ。

●老後資金を準備する

不足する三大資金の中でも最も深刻なのは老後資金だ。先にも書いたように、退職後に足りなくなってしまう資金調達には困難となるからだ。高コスト社会になって貯蓄する環境も厳しくなっているし、気付いてからでは遅いともいえる。退職後の生活はそれまでのリズムとは大きく異なる。大なり小なり、現役時代の生活は仕事中心となりがちだし、行けなかつた所や遣り残したことも多いに違いない。退職後は多くの時間が生まれ、やろうと思えば趣味や旅行など、何でも出来そうな気もする。もしかしたら、自分自身を見つめなおし自分を発見できるのはそういう時期がきて、初めて見えるものであり、自分中心の人生はセカンドライフから始まると言っても良いのかもしれない。しかし、何事もアクションを起こさそうとすると、それなりにお金もかかってしまうのが常だ。充実したセカンドライフを送るために、少しのゆとりを持ちたいと考えるのは私だけだろうか！お金が全てでないことは言うまでもないが、何の準備もしないままに年は取れない現状もまた事実だ。さて、前置きはこれくらいにして、準備はどういう方法を取ったらいいのかを考えてみよう。これまで、一般的な積立型の金融商品を紹介してきたが、それはそれで参考にしていただきたい。預貯金のみならず、生命保険など資産性の高かつた保険商品（年金保険・養老保険など）も低迷する運用環境下において、その利回りは見る影もない。また、比較的有利と思われた商品は相次ぐ販売停止を招き、その流れは止まらない。いったいどうすりゃ良いんだ」と言いたくもなるが、こんな状況下で、是非とも検討していただきたいものがある。それは、個人型確定拠出年金（日本版401K）である。ここでは、その概要の説明にとどめるが、簡単にいうと私的年金の一つで、現役時代に掛金（一定額）を納め（拠出）、その資金を運用し損益が反映されたものを老後の受給額として支払われる年金だ。その性質上、将来の受給額は未定である。運用は難しく、「とお思いの方もいるだろうが、運用商品の中には元本確保型と言われる預貯金のようなものが組み込まれているので選択肢は幅が広い。何より、絶大な節税

効果が最大のメリットで、表中の限度額以内であればその全額が所得から控除されるという点だ。（※表1）ちなみに、会社の役員・従業員が限度額一杯を拠出した場合の所得金額別の節税効果を見てみると次のようになり、生命保険料控除と比較しても歴然とした差がある。（※表2）確定拠出年金の仕組みに関しては機を見て改めて解説しようと思うが、ここで、あえてデメリットを上げてみると、60歳までには引き出しが出来ないということだが、別の見方をすれば確実に老後資金の準備になるとも言える。運用難の今だからこそ、その節税メリットは魅力的だ。取り扱機関として証券会社、生命保険会社、損害保険会社、銀行などの金融機関があるが、商品のみを見るのではなく、人生設計の中に位置付けた総合的なプランニングをすることをお勧めしたい。そういう点では、「家計のホームドクター」®「FP（ファイナンシャルプランナー）」を利用するのが有効であり、かかりつけのFPを持つことも併せてお勧めしたい。

※表1

加入者種別	A	B	C	D
	国民年金に加入している個人事業主等（第1号被保険者）	厚生年金に加入している会社の役員・従業員（第2号被保険者）	公務員（第2号被保険者）	B・Cの被扶養配偶者（第3号被保険者）
掛金拠出限度額	月額68,000円 (年額816,000円)	月額23,000円 (年額276,000円)	月額12,000円 (年額144,000円)	月額23,000円 (年額276,000円)
備考			2017年1月から	2017年1月から

※表2

課税される所得金額	掛金(年額)	所得税減税額	住民税減税額	合計
1,950,000	276,000	-13,800(5%)	-27,600(10%)	-41,400(15%)
2,500,000		-27,600(10%)	-27,600(10%)	-55,200(20%)
5,000,000		-55,200(20%)	-27,600(10%)	-82,800(30%)